

2025 年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

岡山県版

2026 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）岡山貿易情報センター

はじめに

本レポートは、ジェトロが2026年3月10日に発表した「ジェトロ 2025年度 第24回 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の中から、岡山県企業（本社が岡山県に所在する企業）を抽出し、まとめたものである。

調査実施概要

1. 調査対象

海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）： 9,647 社

（内訳）ジェトロ会員企業（ジェトロ・メンバーズ）： 3,264 社

ジェトロのサービスの利用企業： 6,383 社

※うち、岡山県企業は154社（内訳：ジェトロ・メンバーズ38社、メンバーズ以外のジェトロサービス利用企業116社）。

2. 調査項目 ※本レポートは、以下の項目から(I)(IV)(V)(VI)のみを抜粋して作成

(I) 回答企業の概要

(II) 海外ビジネスの状況

(III) 貿易への取り組み

(IV) 海外進出への取り組み

(V) 対米・対中ビジネス動向

(VI) 地政学リスクの認識、経済安全保障への対応

(VII) 海外展開人材、外国人材

(VIII) 持続可能な経営

(IX) 投資協定などの活用

3. 調査方法

オンライン・郵送形式でアンケートを実施。

4. 調査期間

2025年11月4日～2025年12月3日

5. 回収状況

有効回収数：3,369社（うちジェトロ・メンバーズ：1,087社）

有効回答率：34.9%

※うち、岡山県企業は60社（有効回答率38.9%）。

注釈

1. 本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記したため、必ずしも合計が 100%にならない。
2. 「海外ビジネスの状況」は以下の通り。

「輸出企業」：直接輸出、または間接輸出を実施。

「輸入企業」：輸入を実施。

「海外進出企業」：海外拠点（代理店は含まず）を所有。

「国内企業」：海外ビジネスは実施していない。
- 3.大企業・中小企業などの定義は以下の通り。
- | 分類 | 製造業・その他 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 大企業 | 中小企業以外の企業 | 中小企業以外の企業 | 中小企業以外の企業 | 中小企業以外の企業 |
| 大企業
(中堅企業を除く) | 中堅企業以外の大企業 | 中堅企業以外の大企業 | 中堅企業以外の大企業 | 中堅企業以外の大企業 |
| 中堅企業 | 3億円超
かつ300人超、2,000人以下 | 1億円超
かつ100人超、2,000人以下 | 5千万円超
かつ50人超、2,000人以下 | 5千万円超
かつ100人超、2,000人以下 |
| 中小企業 | 3億円以下または300人以下 | 1億円以下または100人以下 | 5千万円以下または50人以下 | 5千万円以下または100人以下 |
| 中小企業
(小規模企業者を除く) | 小規模企業者以外の
中小企業 | 小規模企業者以外の
中小企業 | 小規模企業者以外の
中小企業 | 小規模企業者以外の
中小企業 |
| 小規模企業者 | 5千万円以下または20人以下 | 1千万円以下または5人以下 | 1千万円以下または5人以下 | 1千万円以下または5人以下 |
- (注) 大項目の「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。中堅企業の定義は、「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律（産協法）」に基づく。その他はジェトロによる定義。
ただし、本調査結果における大項目の「大企業」には「中堅企業」を含めて集計した。

報告書内で使用する業種名の対照表

【製造業】		【非製造業】			
正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称	略称
飲食品	飲食品	自動車	自動車／同部品／輸送機器	商社・卸売	商社・卸売
繊維・織物	繊維・織物／アパレル	自動車部品		小売	小売
アパレル		その他輸送機器		建設	建設
木材・木製品 (家具を除く)	木材／家具／紙・パルプ	精密機器 (医療機器を含む)	精密機器	運輸	運輸
家具・建材		その他製造業	その他の製造業	金融・保険	金融・保険
紙・パルプ				通信	通信／情報・ソフトウェア
化学	化学			情報・ソフトウェア	
医療品・化粧品	医療品・化粧品			専門サービス (コンサルティング・法務等)	専門サービス
石油・石炭製品	石油／プラスチック／ゴム			鉱業	その他の非製造業
プラスチック製品				電気・ガス・水道	
ゴム製品				農業・林業・水産業	
窯業・土石	窯業・土石			印刷・同関連	
鉄鋼	鉄鋼／非鉄金属／金属製品			不動産	
非鉄金属				飲食店・宿泊施設	
金属製品				医療・福祉	
一般機械	一般機械			その他サービス (旅行、娯楽等)	
電気機械	電気機械			その他非製造業	
情報通信機械器具	情報通信機械／電子部品				
電子部品・デバイス					

調査結果のポイント

1. 海外進出への取り組み

- 今後3年程度の海外進出方針は、すでに海外拠点を持つ企業20社のうち、11社が「さらに拡大を図る」と回答し、現状維持を選択する企業を上回った。
- 今後、海外で事業拡大を図る国・地域は、昨年度から変わらず米国の回答比率が最も高く、首位を維持。
- 今後の事業拡大先として選ばれた上位6カ国・地域では、いずれの国・地域においても「市場規模・成長性」を選択理由に挙げる企業が最多。
- 今後の海外進出方針につき「現状を維持する」理由では、「事業拡大の可能性はあるが、当面は様子見」が8社中6社を占め最多となった。次いで、「現在の拠点に注力し、安定運営を継続」が続いた。

2. 対米・対中ビジネスの動向

- 既存の対米国ビジネスでは、約4割が米国へ輸出しているが、米国に拠点がある直接投資では1割未満に留まる。対米ビジネスを実施していない企業は33社で過半数を占めた。
- 米国において既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業は15社。既存ビジネスを維持する企業も含めると、その数は21社に上る。一方で、撤退や縮小を検討する企業の回答はなく、前向きな傾向。拡充・維持の理由では「市場規模と成長性」が最多。手段としては輸出入の拡充が過半数を占める。
- 今後の米国ビジネス展開方針として、リスクに備え分散または移管先を検討する場合の関心国・地域は、EUが9社と最多で、これにASEAN、日本が続ぎ、全国版と同様の結果となった。
- 既存の対中国ビジネスでは、輸入調達に24社と、昨年度に引き続き最多となった。次点は輸出販売を行う企業が22社。対中ビジネスを実施していない企業は3割を切り、前年からほぼ横ばいで推移している。
- 中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業は合計18社と、全体の3割を超え、前回の2割未満よりも増加。撤退の検討は前回同様に回答なし。縮小を検討する企業は前回と横ばいという結果。
- 中国向けに輸出または直接投資を行っている企業は、それぞれ6割超が中国ビジネスを拡充へ。
- 対中ビジネスの拡充・維持の理由では、「生産・調達コストでの優位性」が最多。拡充する手段としては輸出入の拡充が最多。

3. 地政学リスクの認識、経済安全保障への対応

- 6割の企業は、様々な地政学リスクの影響を受けている（懸念がある）。電気機械、小売、商社・卸売、化学では全社に影響。鉄鋼／非鉄金属／金属製品では5社中4社が該当し、リスクの影響を不安視する。
- 地政学リスクによる影響を受けている（懸念がある）企業では、米中関係・米中対立リスクと同率で金融市場の不安定化リスクを挙げる企業が約8割。グローバルな経営リスクである物流関連リスク、資源・エネルギーに関するリスクも多くの業種に影響。
- 地政学・経済安全保障リスクでは、輸入や販売、物流への影響はみられるが、販売や技術開発における影響は比較的生じていない。
- 経済安全保障への取り組みは、販売価格の見直しは半数の企業が取り組んでいる。
- 地政学リスク対策の課題は、全国版同様、「最新情報の把握」が3割を超え、「対応体制の整備」「リスクや影響等の把握」が続いた。

I. 回答企業の概要

1. 回答企業の概要

① 貿易の有無（全体、業種別、企業規模別）

n=60(社)

	全体・業種・規模	輸出企業	輸入企業	海外進出企業	国内企業	その他
全体(n=60)		31	4	20	3	2
製造業(n=48)		27	4	14	2	1
	飲食料品	9	1	0	1	0
	繊維・織物／アパレル	6	2	2	0	0
	木材／家具／紙・パルプ	3	0	1	0	0
	化学	2	0	0	0	0
	石油／プラスチック／ゴム	3	0	0	0	0
	鉄鋼／非鉄金属／金属製品	0	0	4	1	0
	一般機械	1	0	3	0	0
	電気機械	1	0	0	0	0
	自動車／同部品／輸送機器	1	0	1	0	0
	精密機器	1	0	1	0	0
	その他の製造業	0	1	2	0	1
非製造業(n=12)		4	0	6	1	1
	商社・卸売	2	0	2	0	0
	小売	1	0	1	0	0
	金融・保険	0	0	0	0	1
	通信／情報・ソフトウェア	0	0	0	1	0
	その他の非製造業	1	0	3	0	0
	大企業	0	0	1	0	0
	中堅企業	1	0	1	0	1
	中小企業	7	0	6	1	0
	小規模企業者	23	4	12	2	1

(注)「輸出企業」は直接輸出、または間接輸出を実施、「輸入企業」は輸入を実施、「海外進出企業」は海外拠点（代理店は含まず）を所有、「国内企業」は海外ビジネスを実施していない企業を指す。

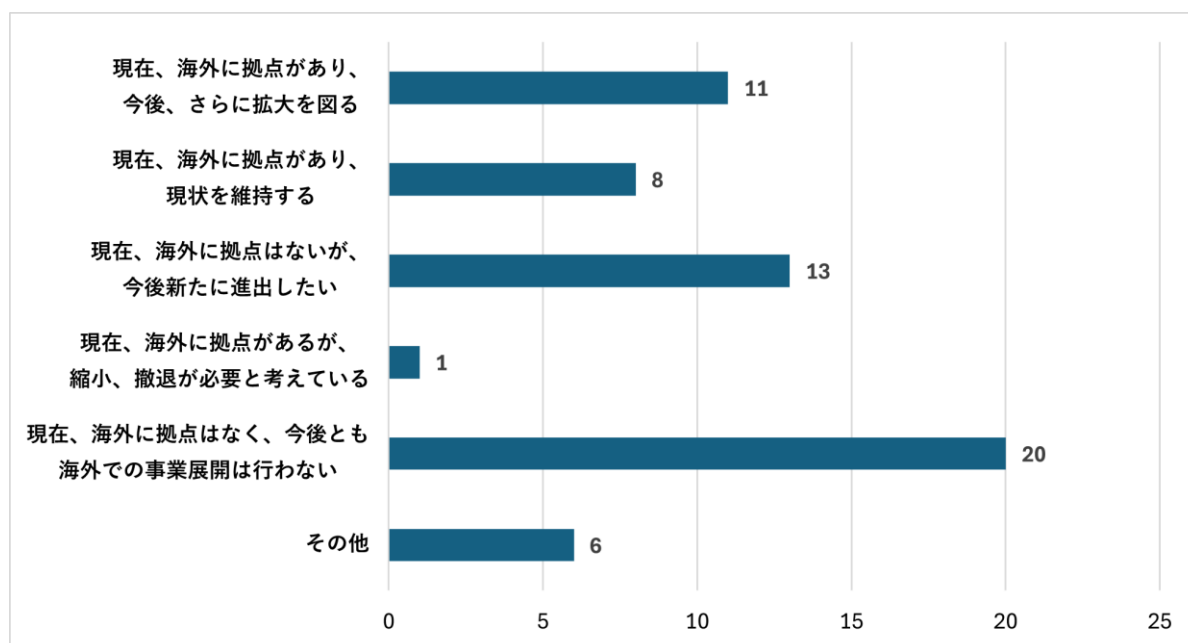
IV. 海外進出への取り組み

1. 今後の海外進出方針

今後3年程度の海外進出方針は、すでに海外拠点を持つ企業20社のうち、11社が「さらに拡大を図る」と回答し、現状維持を選択する企業を上回った。海外拠点を持たない企業では、「今後とも海外での事業展開は行わない」方針である企業が多数を占めたが、新たに進出したい企業は13社で、昨年度より微増した（2024年度：63社中8社）。

① 今後の海外方針

n=59(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。

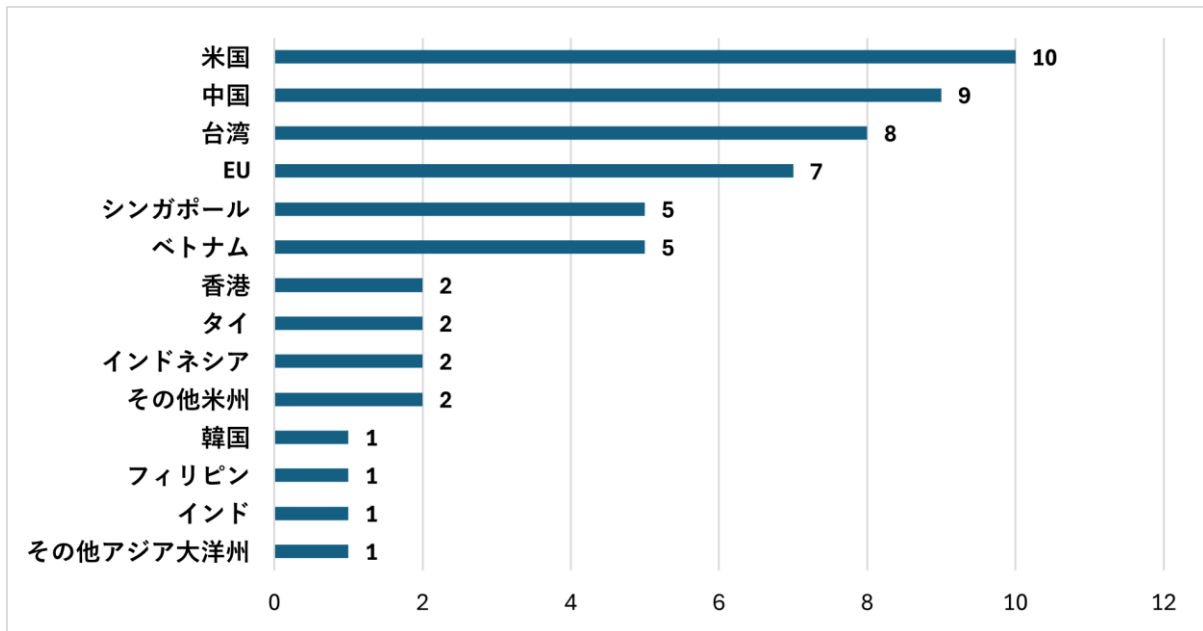
2. 海外での事業拡大先・理由

1. にて「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」または「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答した企業において、今後、海外で事業拡大を図る国・地域は、昨年度から変わらず米国の回答比率が最も高く、全国版と同様に首位を維持した。中国を拡大先として回答する企業も多く、昨年度と比較して割合は増加している。

また、今後の事業拡大先として選ばれた上位6カ国・地域では、いずれの国・地域においても「市場規模・成長性」を選択理由に挙げる企業が最多。全国版と同様に、拠点再編・多角化など、「自社の海外拠点戦略に基づく」が次点になるが、EUのみ「顧客企業の集積」が上回った。

② 今後の事業拡大先

上位3カ国まで複数回答、n=24(社)



(注) 集計対象 (n) は、①にて「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出したい」と回答し、かつ事業拡大先 (最大3つ) につき回答した企業数。

③ 事業拡大先 (主要国・地域) 別の選択理由

複数回答、社

	米国 (n=10)	中国 (n=9)	台湾 (n=8)	EU (n=7)	シンガポール (n=5)	ベトナム (n=5)
①	2	3	0	1	0	2
②	3	3	3	1	1	3
③	0	0	0	0	0	0
④	9	6	6	5	4	4
⑤	0	0	0	0	0	0
⑥	2	1	3	4	1	0
⑦	0	0	0	0	0	0
⑧	0	0	1	0	0	0
⑨	0	0	0	0	0	0
⑩	2	0	1	3	1	1
⑪	2	1	0	1	1	0

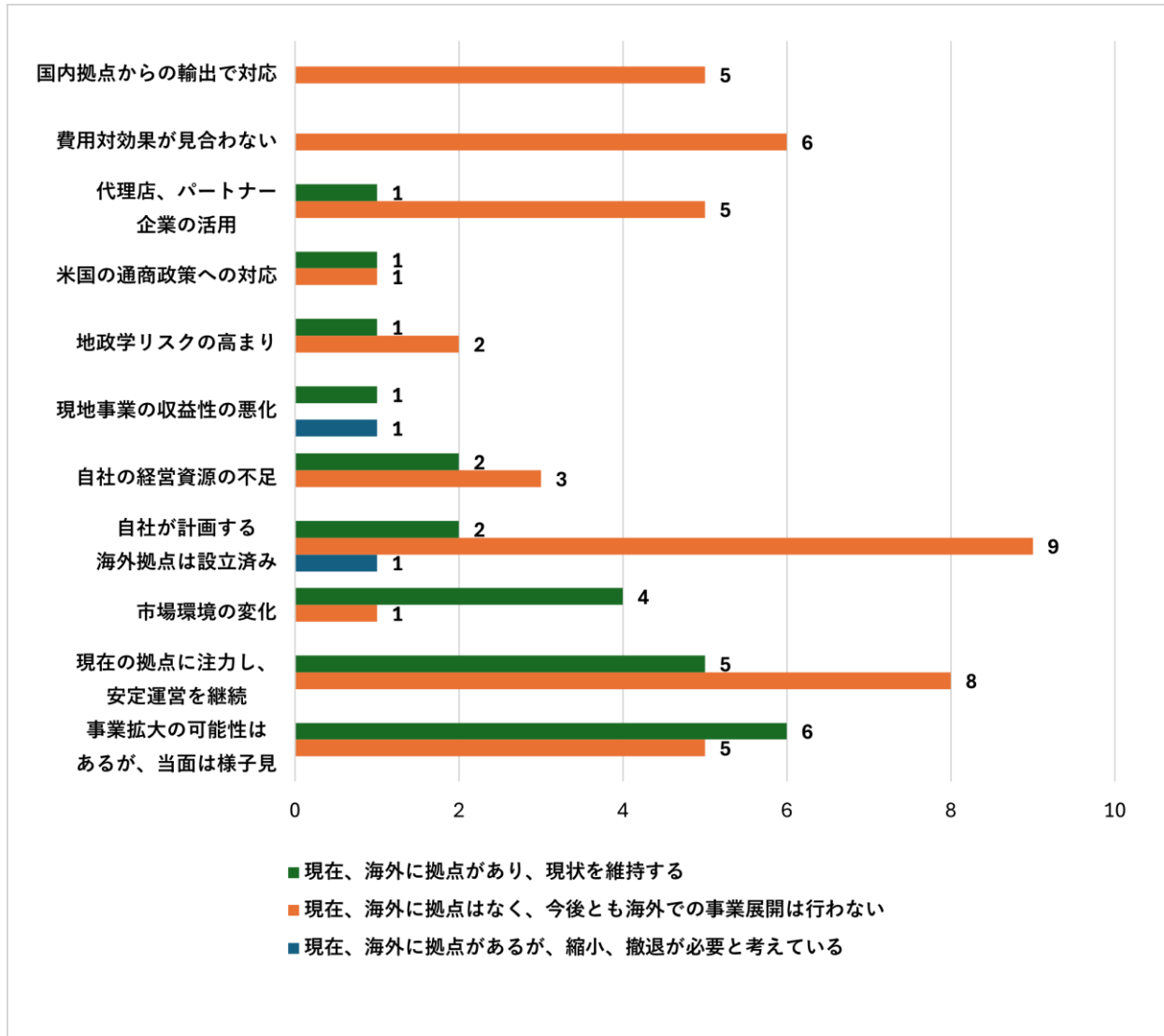
- ①すでに自社の拠点がある ②自社の海外拠点戦略に基づく (拠点再編・多角化など)
 ③米国の関税等通商政策への対応 (現地生産体制の強化など) ④市場規模・成長性 ⑤関連産業の集積 (現地調達が可能)
 ⑥顧客 (納入先) 企業の集積 ⑦人件費の安さ、豊富な労働力 ⑧優秀な人材を確保しやすい
 ⑨インフラ (電力、運輸、通信等) の充実 ⑩安定した政治・社会情勢 ⑪言語・コミュニケーション上の障害の少なさ

3. 海外進出を縮小・撤退・現状維持する理由

1. 今後の海外進出方針につき「現状を維持する」理由では、「事業拡大の可能性はあるが、当面は様子見」が8社中6社を占め最多となった。次いで、「現在の拠点に注力し、安定運営を継続」が続いた。今後とも海外拠点を設立しない企業のうち、およそ半数が「自社が計画する海外拠点は設立済み」と回答。また、「縮小・撤退が必要」と考えている1社は、設立済みの海外拠点における現地事業の収益化の悪化を理由として挙げた。

④ 海外進出を縮小・撤退・現状維持する理由

複数回答、n=29(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。

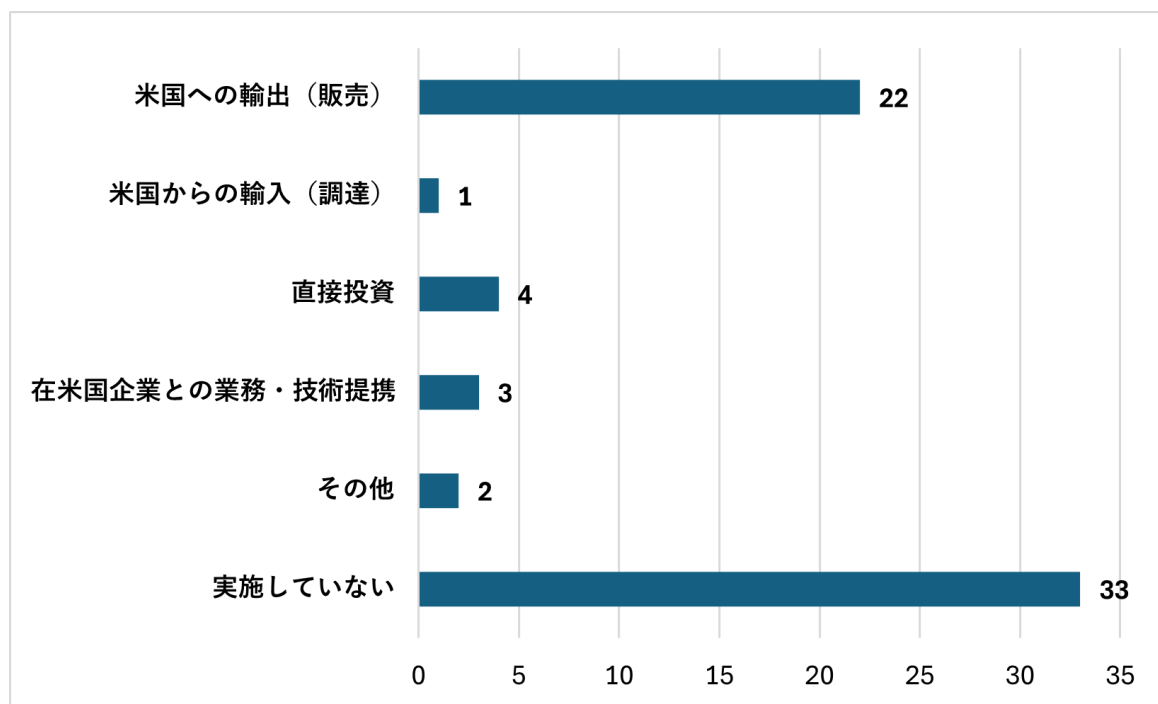
V. 対米・対中ビジネス動向

1. 米国ビジネスの状況

既存の対米国ビジネスでは、22 社（約 4 割）が米国へ輸出しているが、米国に拠点（代理店は含まず）がある直接投資では 4 社（1 割未満）に留まる。対米ビジネスを実施していない企業は 33 社で過半数を占めた。

⑤ 既存の米国ビジネスの状況

複数回答、n=58(社)



（注）「無回答」は図に掲載していない。

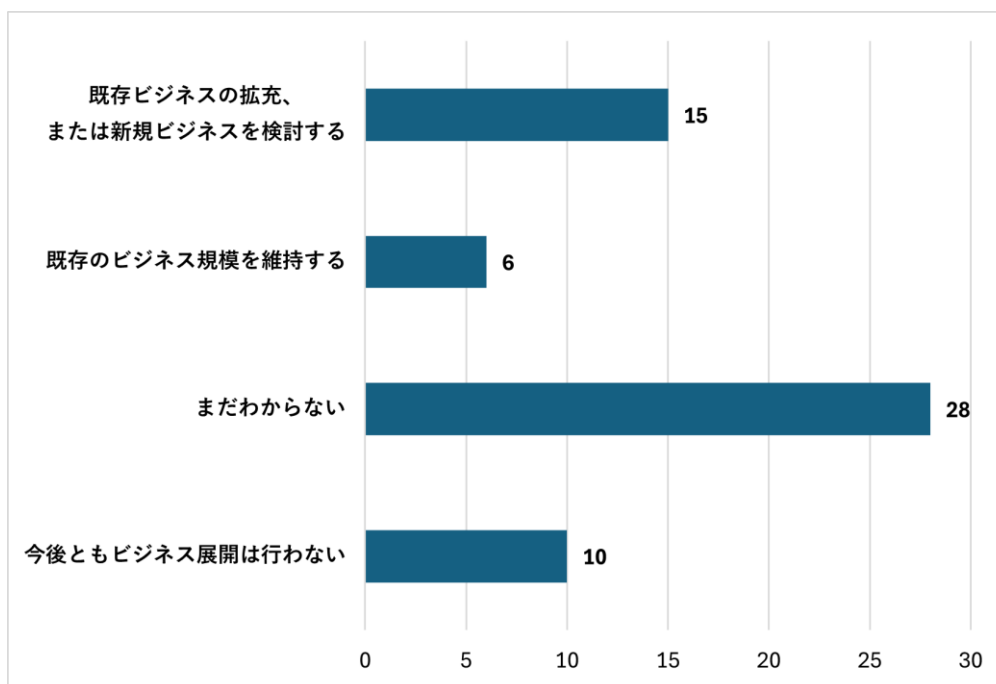
2. 今後の米国ビジネス展開

米国において既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業は 15 社。既存ビジネスを維持する企業も含めると、その数は 21 社に上る。一方で、撤退や縮小を検討する企業の回答はなく、前向きな傾向。

米国向け輸出を行う企業は過半数、投資を行う企業は全社がビジネスを拡張する方針。既存の対米ビジネスがない企業においても、約 1 割が新規ビジネスを検討していると回答。現地進出（直接投資）は 4 社と限定的だが、全社が既存ビジネスへの拡充または新規ビジネスを検討しており、米国ビジネスに対する意欲は堅調。一方で、米国市場に未参入企業の多くが様子見をしている状況。

⑥ 今後の米国ビジネス展開の方針（全体）

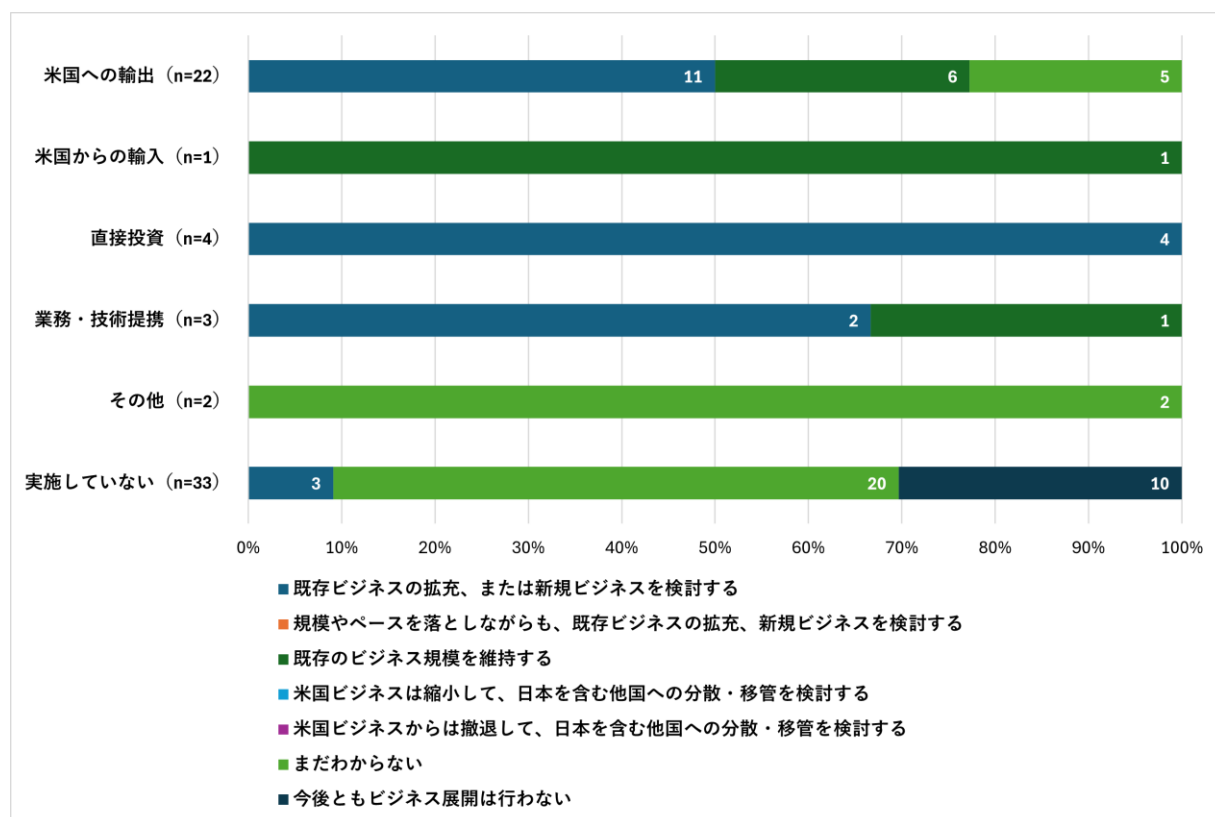
n=59(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。

⑦ 今後の米国ビジネス展開の方針（既存のビジネス形態別）

複数回答、n=59(社)



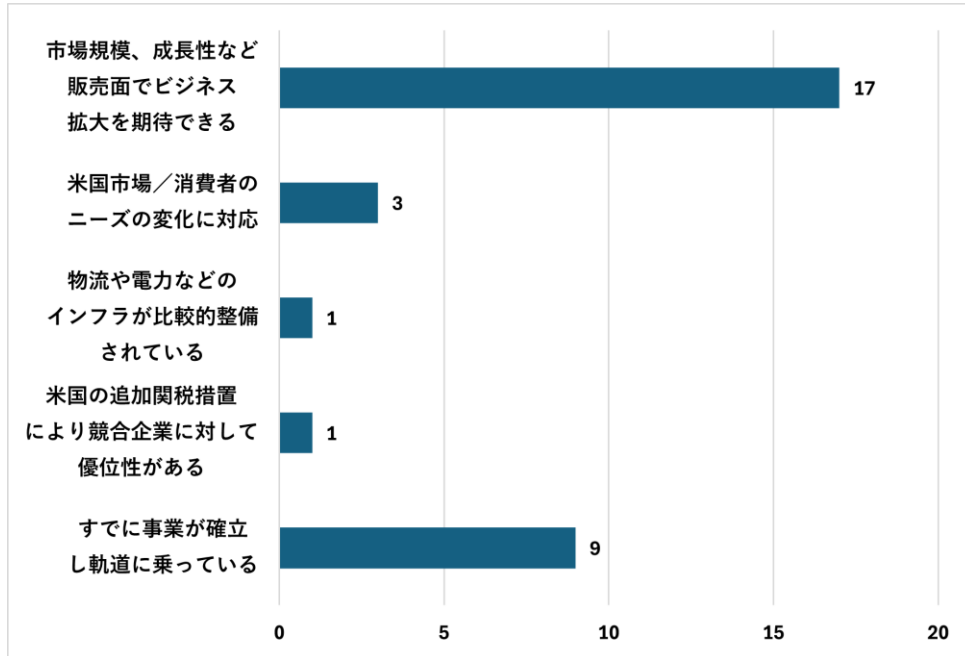
(注)「無回答」は図に掲載していない。

3. 米国ビジネスを拡大・維持する理由

拡充・維持の理由では「市場規模と成長性」が最多。手段としては輸出入の拡充が過半数を占める。

⑧ 拡充・維持する理由

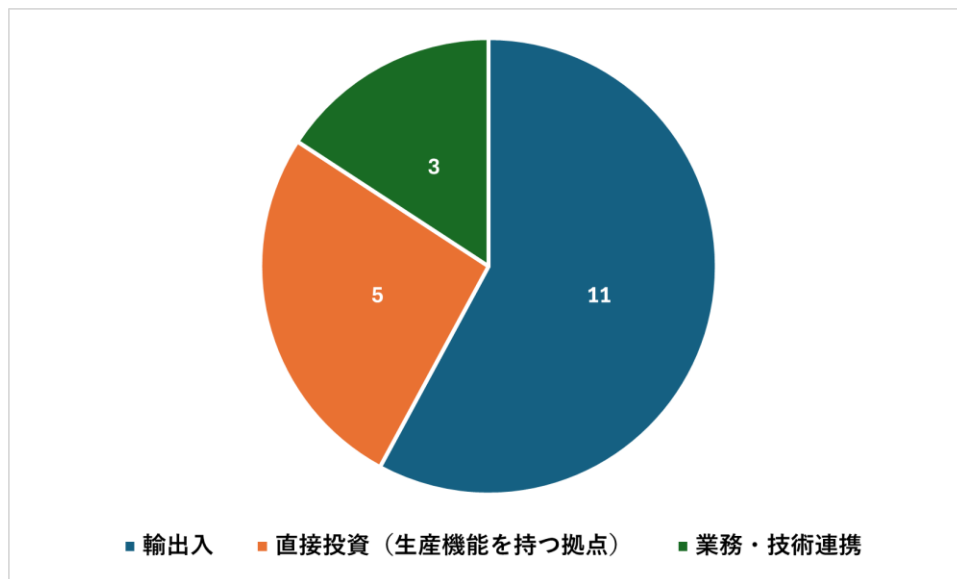
複数回答、n=21(社)



(注) 集計対象 (n) は、⑥にて既存ビジネスの拡充または新規ビジネスを検討する企業、既存ビジネス規模を維持すると回答した企業。

⑨ ビジネスを拡充する手段

複数回答、n=15(社)



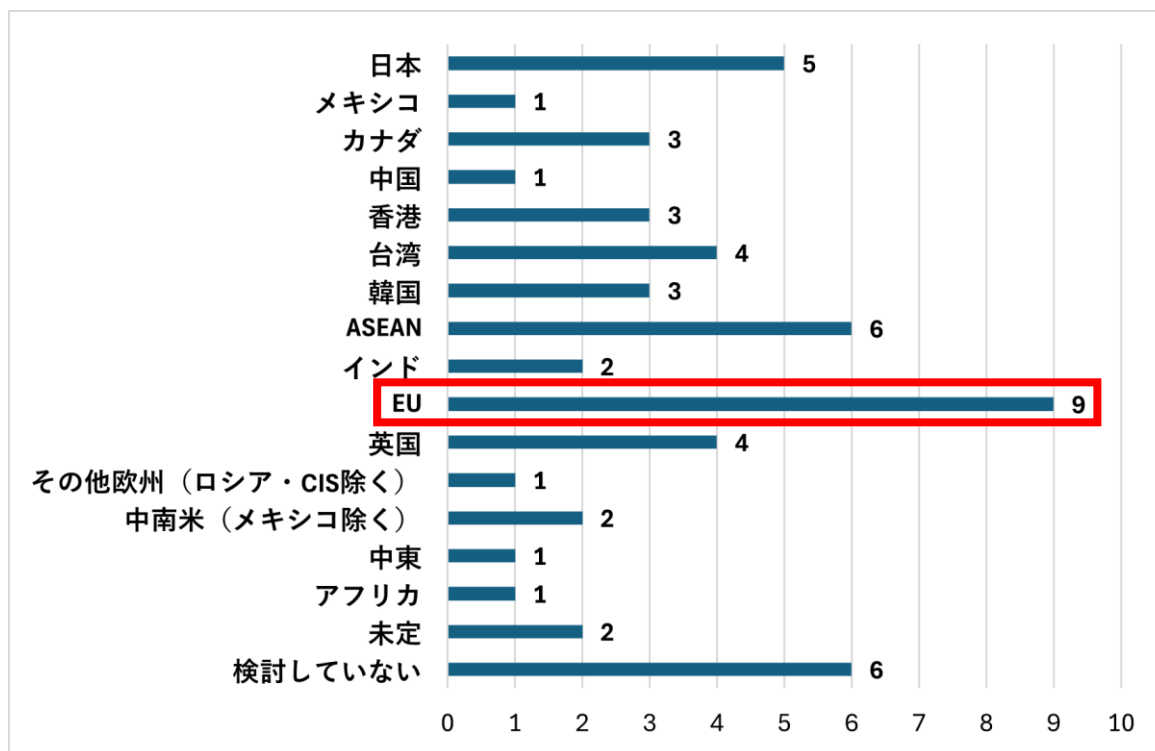
(注) 集計対象 (n) は、⑥にて既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討すると回答した企業。
無回答は集計対象から除く。

4. 米国ビジネスの分散・移管先の検討

今後の米国ビジネス展開方針を回答した企業に対し、リスクに備え分散または移管先を検討する場合の関心国・地域を尋ねると、EU が9社と最多で、これに ASEAN、日本が続き、全国版と同様の結果となった。

⑩ 米国からの分散・移管先として検討する国・地域

複数回答、n=13(社)



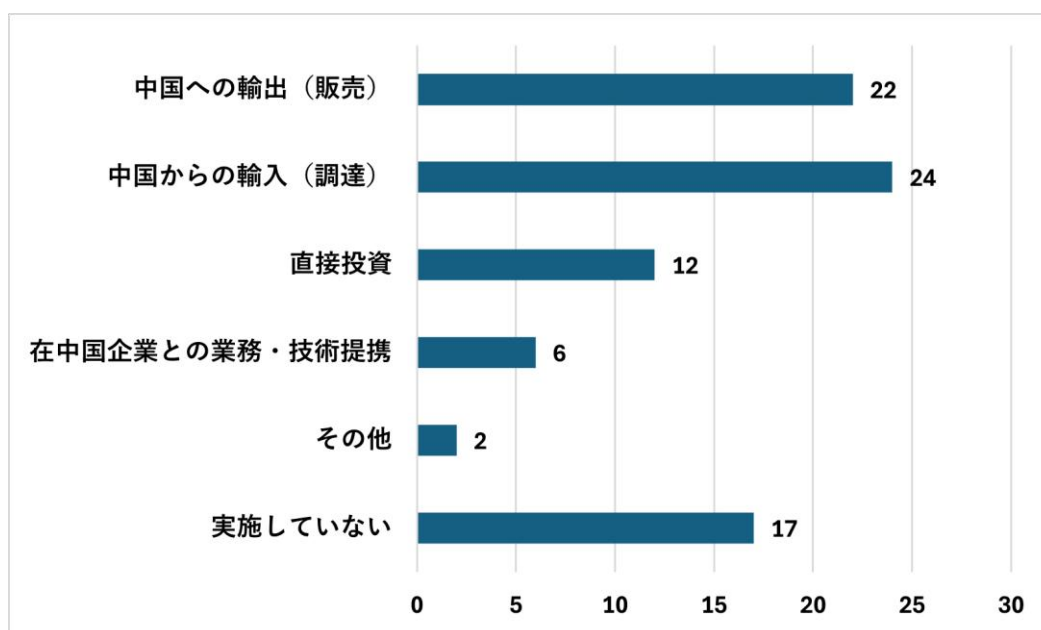
（注）集計対象（n）は、⑥にて「まだわからない」「今後ともビジネス展開は行わない」と回答した企業を除く。
無回答は集計対象から除く。

5. 中国ビジネスの状況

既存の対中国ビジネスでは、輸入調達が24社と、昨年度に引き続き最多となった。次点は輸出販売を行う企業が22社。対中ビジネスを実施していない企業は3割を切り、前年からほぼ横ばいで推移している。

⑪ 既存の中国ビジネスの状況

複数回答、n=58(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。

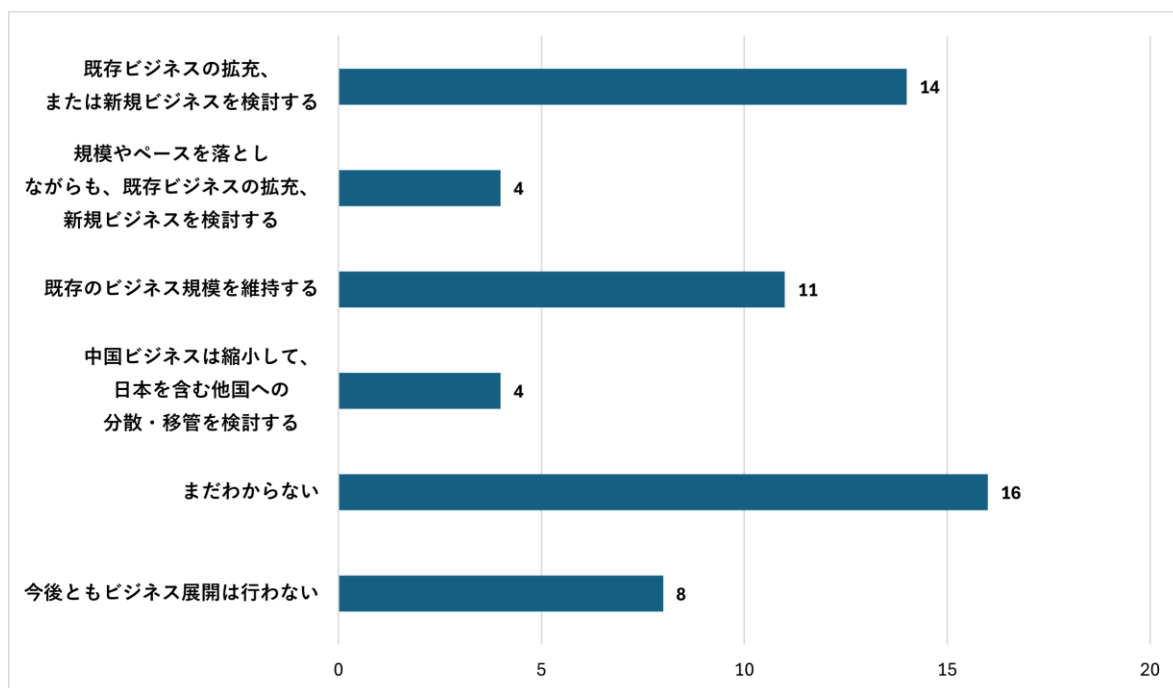
6. 今後の中国ビジネス展開

中国で既存ビジネスの拡充や新規ビジネスを検討する企業は合計 18 社と、全体の 3 割を超え、前回の 2 割未満よりも増加した（2024 年：63 社中 10 社）。撤退の検討は前回同様に回答なし。縮小を検討する企業は前回と横ばいという結果（2024 年度：63 社中 4 社）。

中国向けに輸出または直接投資を行っている企業は、それぞれ 6 割超が中国ビジネスを拡充へ。輸入も含め、拡充の数値は前回から改善。業務・技術提携を行っている企業は過半数が現状維持と回答した。既存ビジネスがない企業でも、全国版同様、将来にわたっても行わないと断定する回答は減少傾向。

⑫今後の中国ビジネス展開の方針（全体）

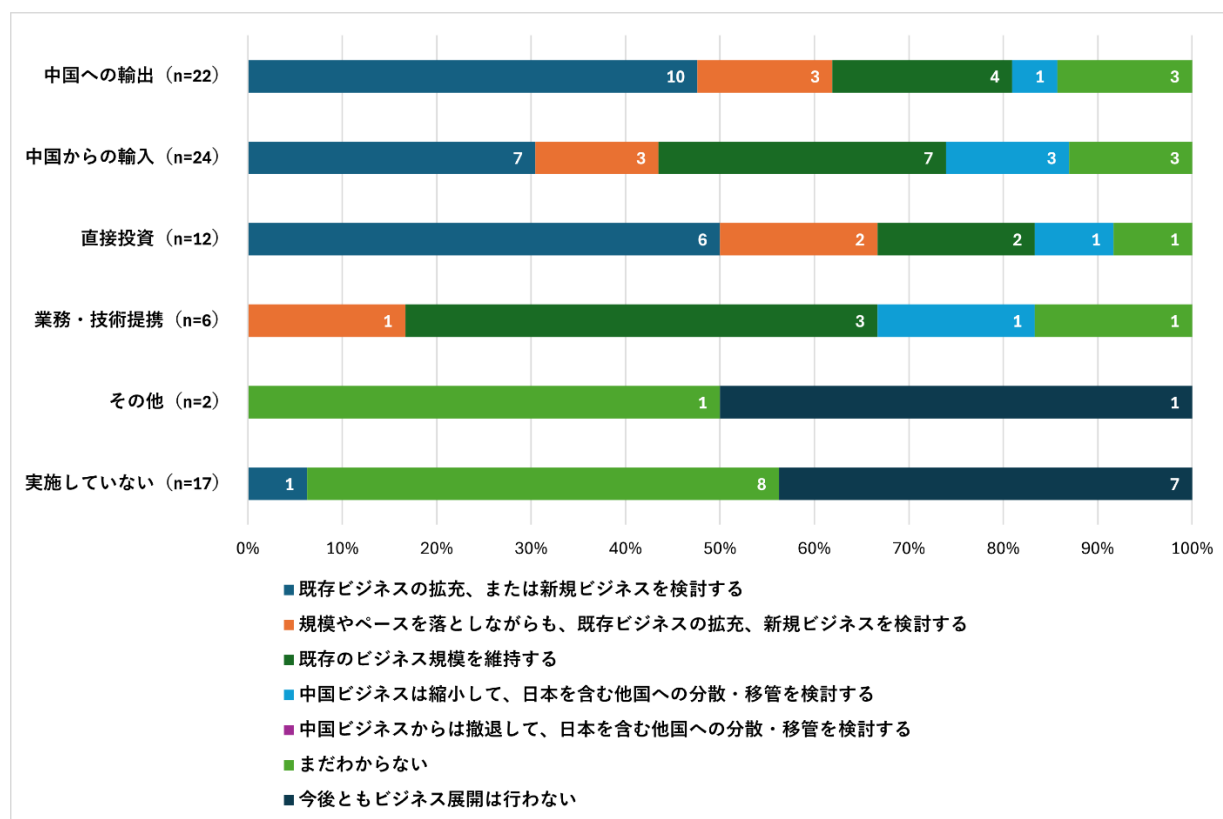
n=57(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。

⑬今後の中国ビジネス展開の方針（既存のビジネス形態別）

複数回答、n=57(社)



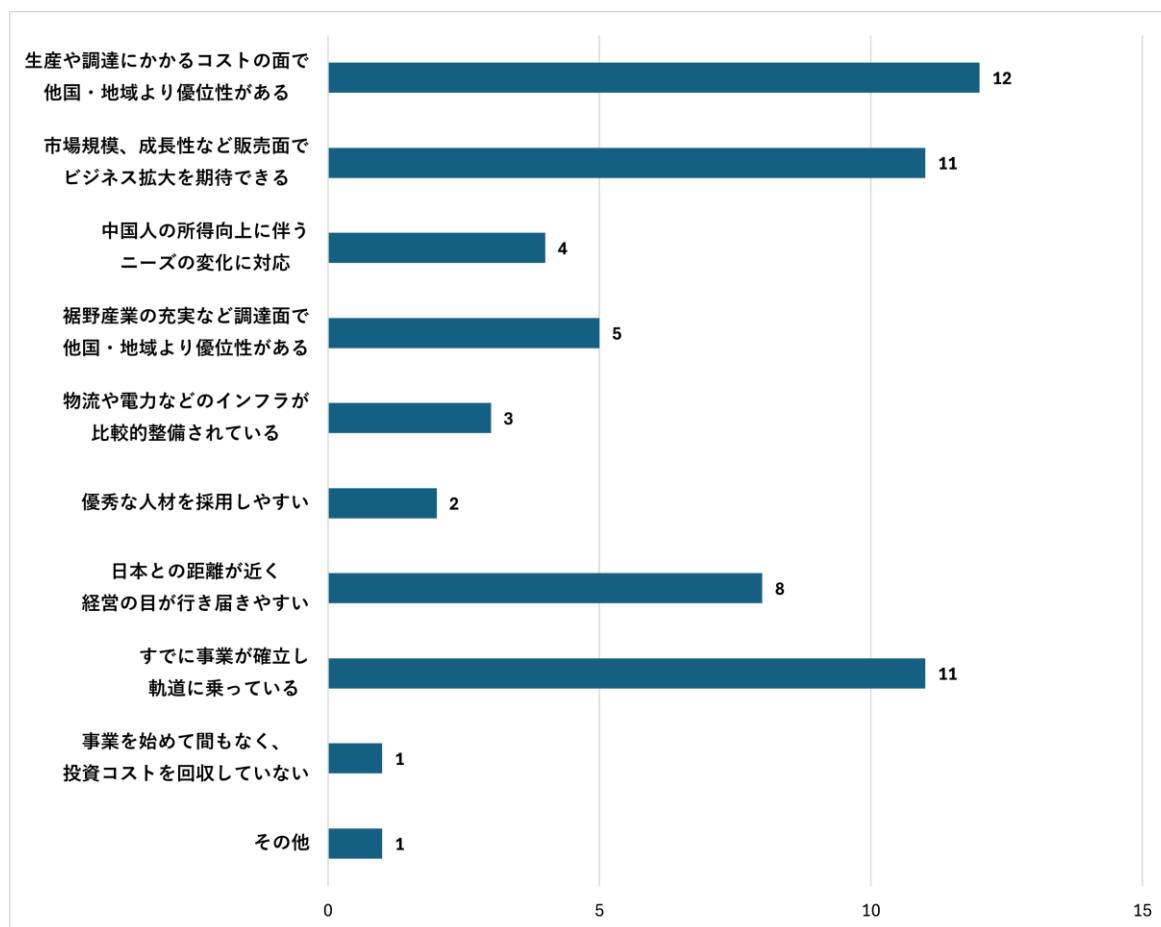
(注)「無回答」は図に掲載していない。

7. 中国ビジネスを拡大・維持する理由

対中ビジネスの拡充・維持の理由では、全国版と異なり「生産・調達コストでの優位性」が最多となった。次点では「市場規模と成長性」「既存事業の確立」が続き、前回、首位だった市場規模や成長性より生産・調達コストでの優位性への期待が上回った。一方で、インフラや人材を挙げる声は少ない。拡充する手段としては輸出入の拡充が最多。

⑭ 拡充・維持する理由

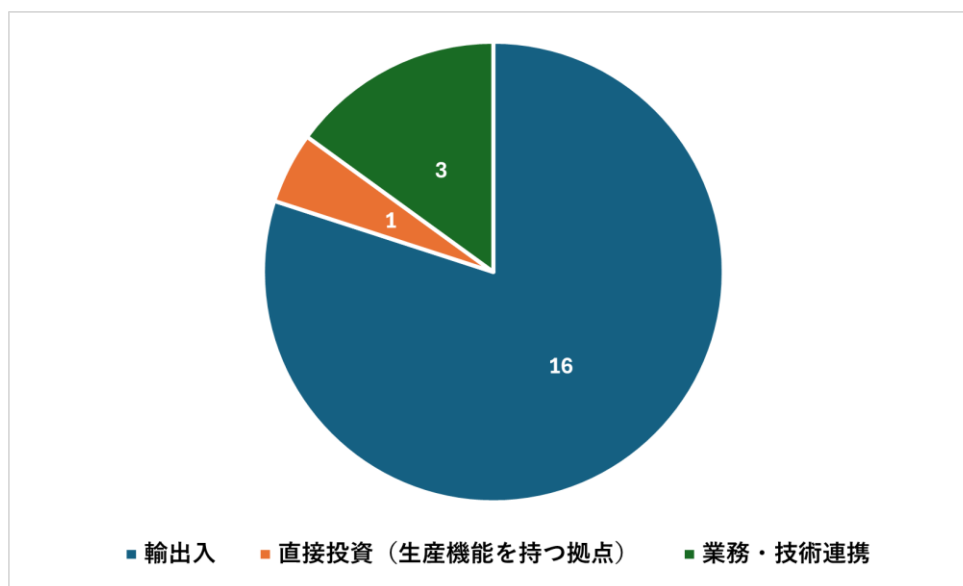
複数回答、n=29(社)



(注) 集計対象 (n) は、⑫にて既存ビジネスの拡充または新規ビジネスを検討する企業、既存ビジネス規模を維持すると回答した企業。

⑮ ビジネスを拡充する手段

複数回答、n=18(社)



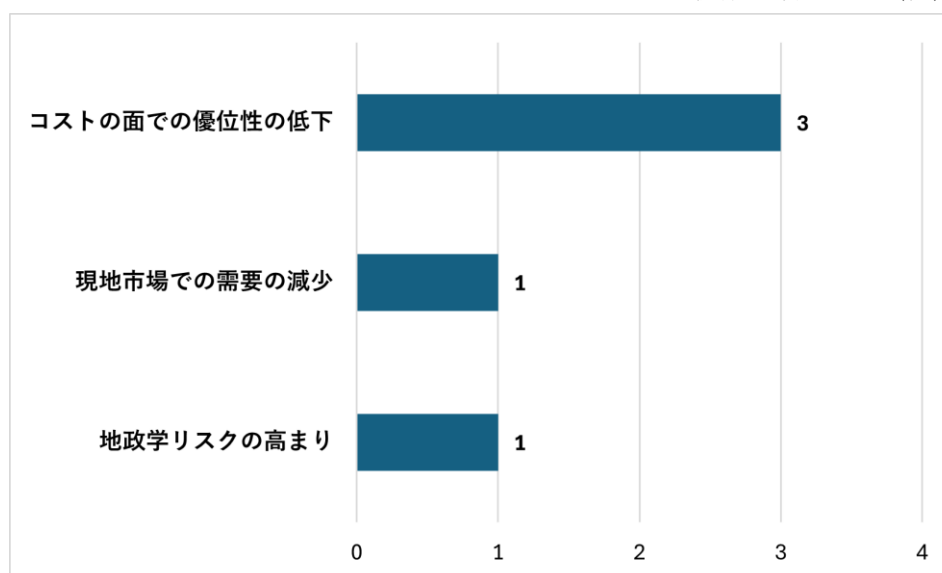
（注）集計対象（n）は、⑫にて既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討すると回答した企業。

8. 中国ビジネスを縮小する理由

縮小と回答した4社のうち、3社がコスト面での優位性の低下を理由として挙げた。

⑯ ビジネスを拡充する手段

複数回答、n=4(社)



（注）集計対象（n）は、⑫にて中国ビジネスは縮小して、日本を含む他国への分散・移管を検討すると回答した企業

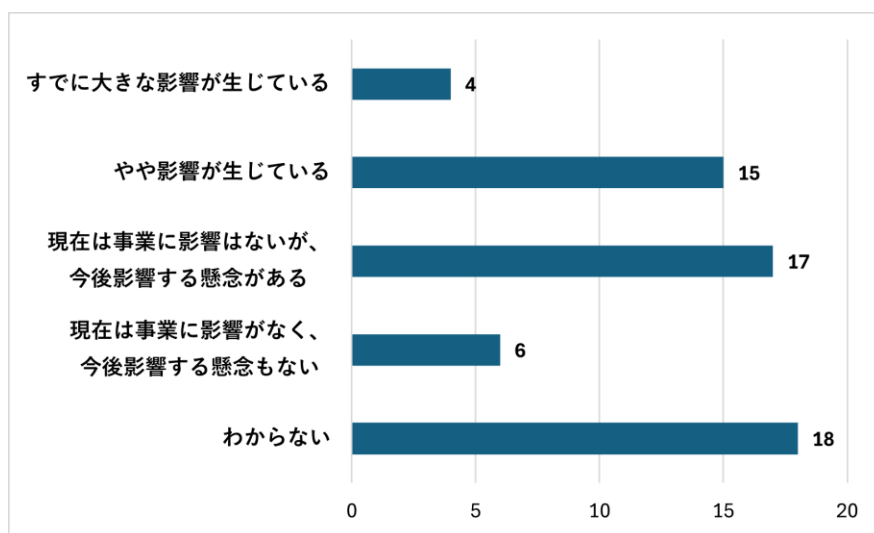
VI. 地政学リスクの認識、経済安全保障への対応

1. 地政学リスクによる影響

6割の企業は、様々な地政学リスクの影響を受けている（懸念がある）。電気機械、小売、商社・卸売、化学では全社に影響。鉄鋼／非鉄金属／金属製品では5社中4社が該当し、リスクの影響を不安視する。

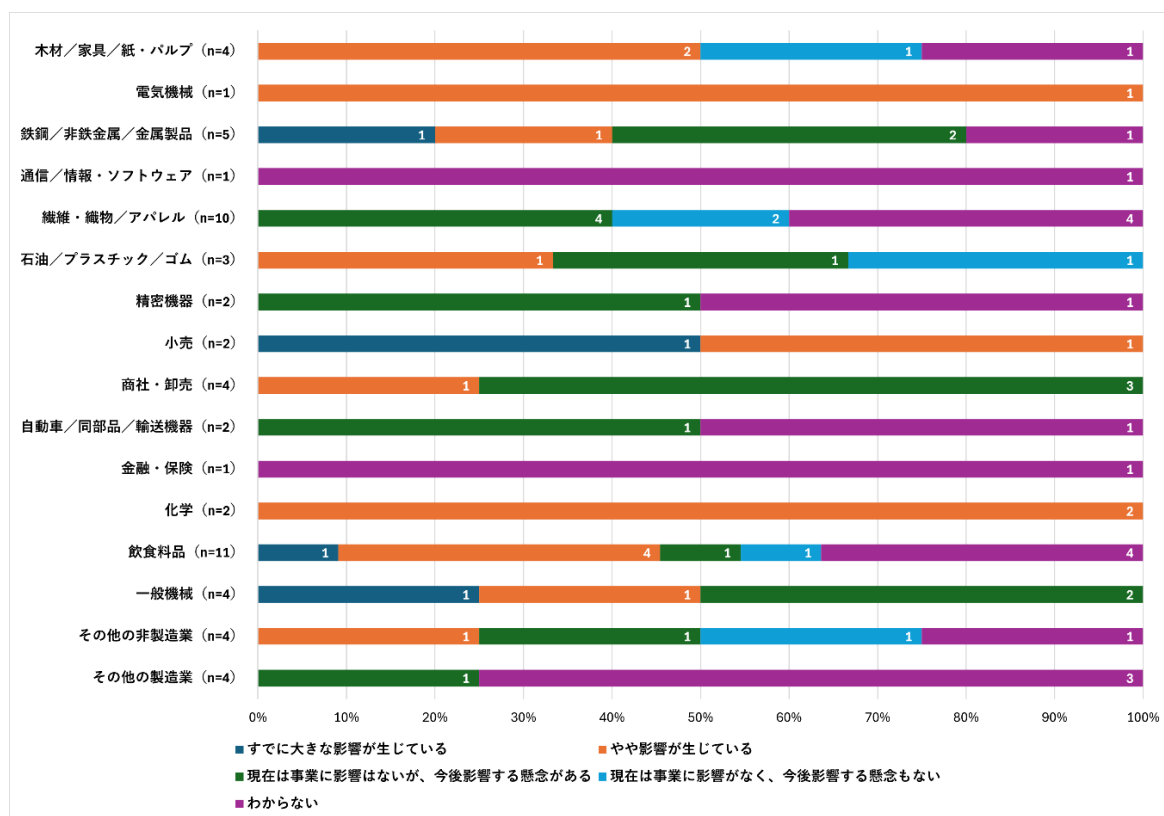
⑰ 地政学リスクによる影響（全体）

n = 60(社)



⑱ 地政学リスクによる影響（業種別）

n = 60(社)

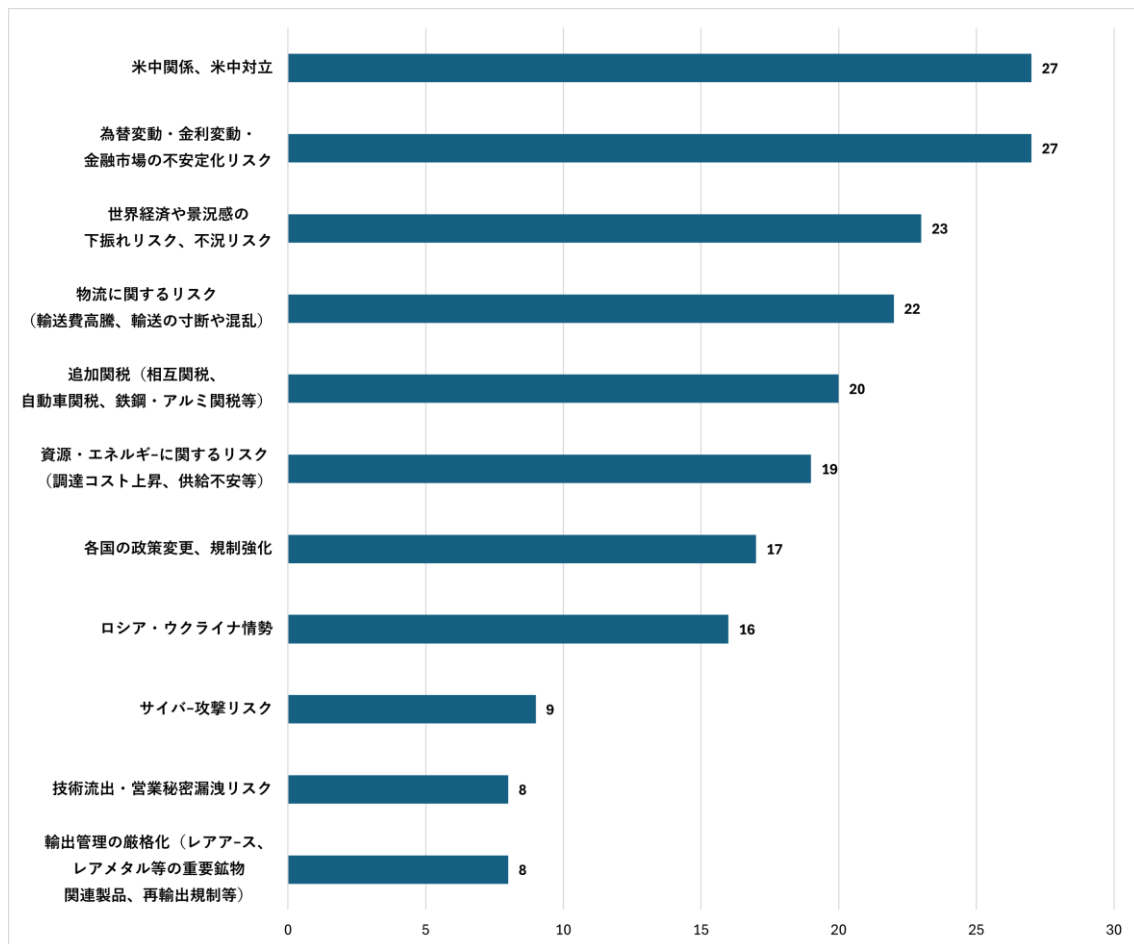


2. 事業影響が懸念されるリスク

地政学リスクによる影響を受けている（懸念がある）企業では、米中関係・米中対立リスクと同率で金融市場の不安定化リスクを挙げる企業が約8割。グローバルな経営リスクである物流関連リスク、資源・エネルギーに関するリスクも多くの業種に影響。

⑪ 事業影響が懸念される各種の地政学リスク（トップ10）

n=35(社)



（注）「無回答」は図に掲載していない。⑪にて地政学リスクによって「すでに大きな影響が生じている」、「やや影響が生じている」、「現在は事業に影響はないが、今後影響する懸念がある」と回答した企業を対象とした設問。

⑫ 事業影響が懸念される各種の地政学リスク（業種別、ヒートマップ）

▼各種リスク項目

- ①米中関係、米中対立 ②ロシア・ウクライナ情勢 ③中東情勢 ④その他の地域情勢 ⑤世界経済や景況感の下振れリスク、不況リスク
⑥物流に関するリスク ⑦資源・エネルギーに関するリスク ⑧為替変動・金利変動・金融市場の不安定化リスク
⑨技術革新による競争環境の変化 ⑩各国の政策変更、規制強化 ⑪人材の採用・配置に関する制度的・運用上の制約
⑫技術流出・営業秘密漏洩リスク ⑬サイバー攻撃リスク ⑭追加関税 ⑮輸出管理の厳格化 ⑯輸入規制の厳格化
⑰輸出管理の厳格化 ⑱輸入規制の厳格化⑲中国企業の国際競争力の高まり、技術革新の早さ
⑳中国企業の生産能力、国際市場の需要を超える供給・輸出 ㉑高関税の賦課 ㉒輸入規制、非関税措置 ㉓輸出制限

業種	n	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓
木材／家具／紙・パルプ	2	1	1			1	2	2						1	1						1			
電気機械	1	1				1			1		1				1									
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	4	4	2	2		3	2	3	4	1	2			2	3			2	2	1	2			
繊維・織物／アパレル	4	4	1	1		3	4	2	4		2			2	3			1						
石油／プラスチック／ゴム	2	1				1	1	1	1															
精密機器	1	1					1	1				1						1	1					
小売	2	2	2			2	2		2		1				1			1	1				1	1
商社・卸売	4	4	2	1	1	1	2	2	3		3	1	2		4	1		1	1	1	1	1		1
自動車／同部品／輸送機器	1	1	1	1		1		1	1	1	1													
化学	2		1	1			1	1	2					1										
飲食品	5	4	4			4	4	3	3		3		1		3	1	1	1	2		2			
一般機械	4	3	2	1		4	3	3	3		2		3	3	3	1		2		1				
その他の非製造業	2					2	1		1		1	1												
その他の製造業	1	1							1				1		1					1		1		

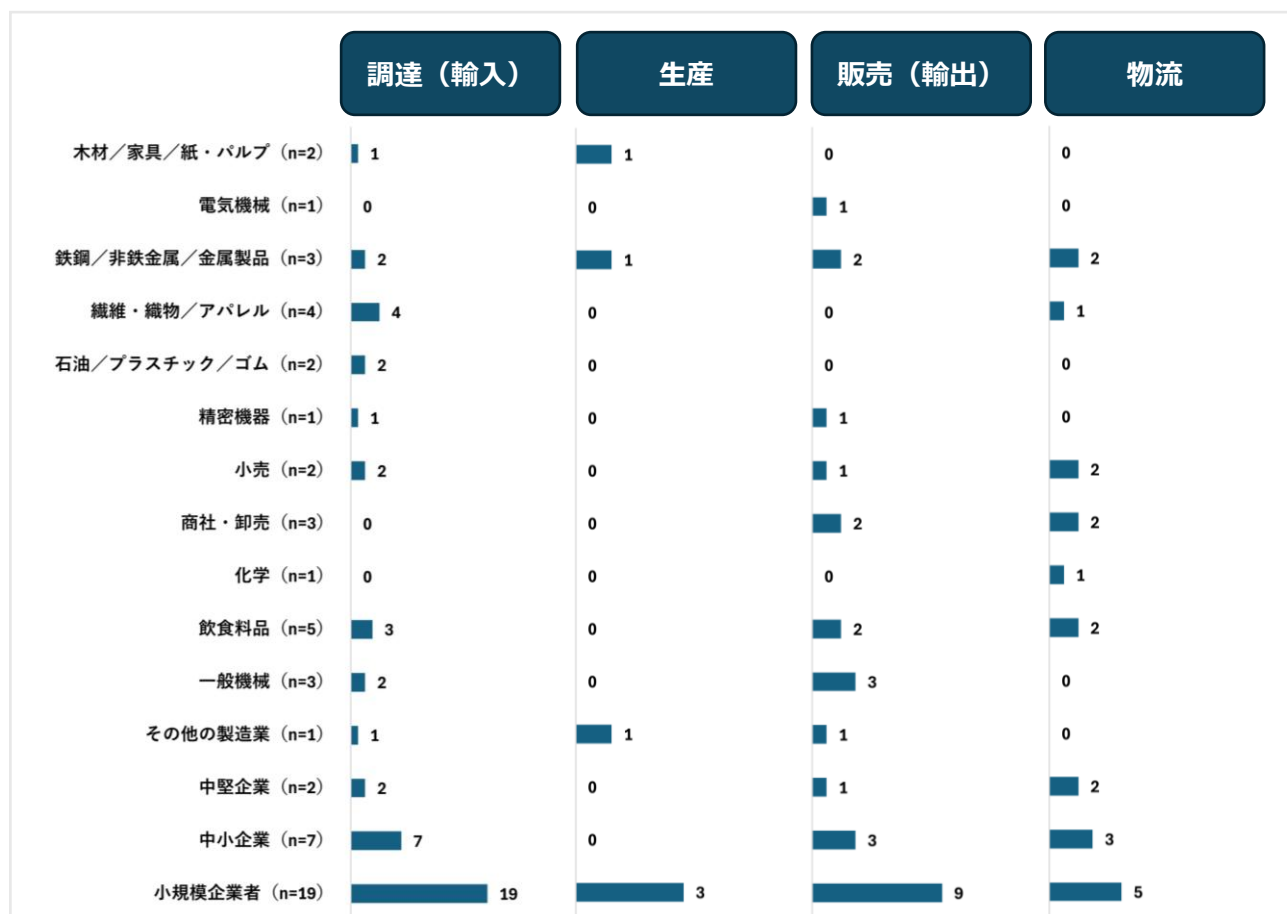
(注) n は無回答を除いた企業数。⑰にて地政学リスクによって「すでに大きな影響が生じている」、「やや影響が生じている」、「現在は事業に影響はないが、今後影響する懸念がある」と回答した企業を対象とした設問。

3. 地政学リスクが影響する事業活動

地政学・経済安全保障リスクでは、輸入や販売、物流への影響はみられるが、販売や技術開発における影響は比較的生じていない。新たな調達先を検討するにあたって、品質と価格に加えて、主に繊維や石油、飲食でリスクの低い「安定性」や「地理的近接性」を重視している企業が多い。

㉑ 地政学リスクが影響する事業活動

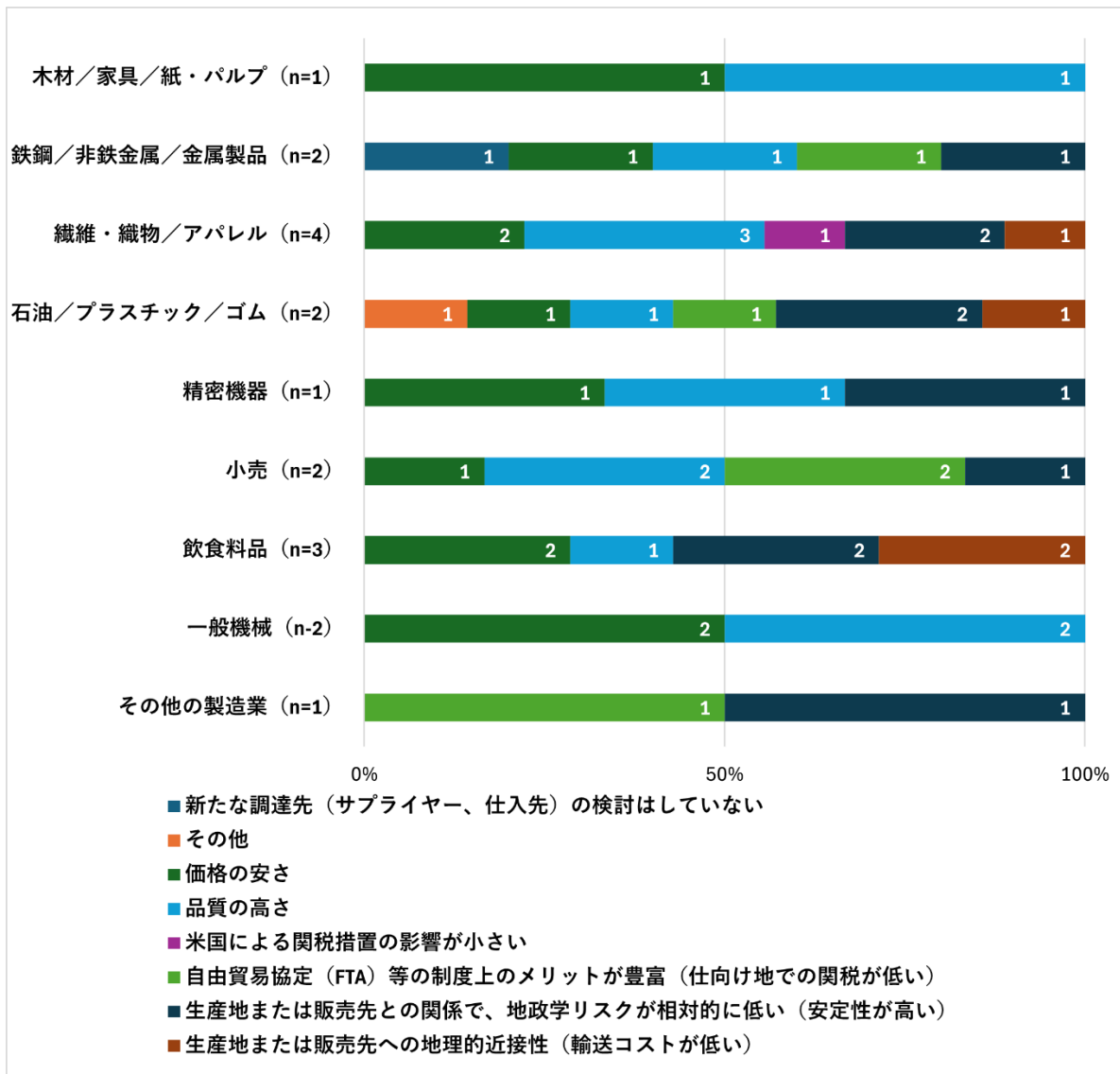
複数回答、n=28(社)



(注) 集計対象 (n) は、「その他」「分からない」と回答した企業および無回答を除いた企業数。

② 地政学リスクが影響する事業活動

複数回答、n=18(社)



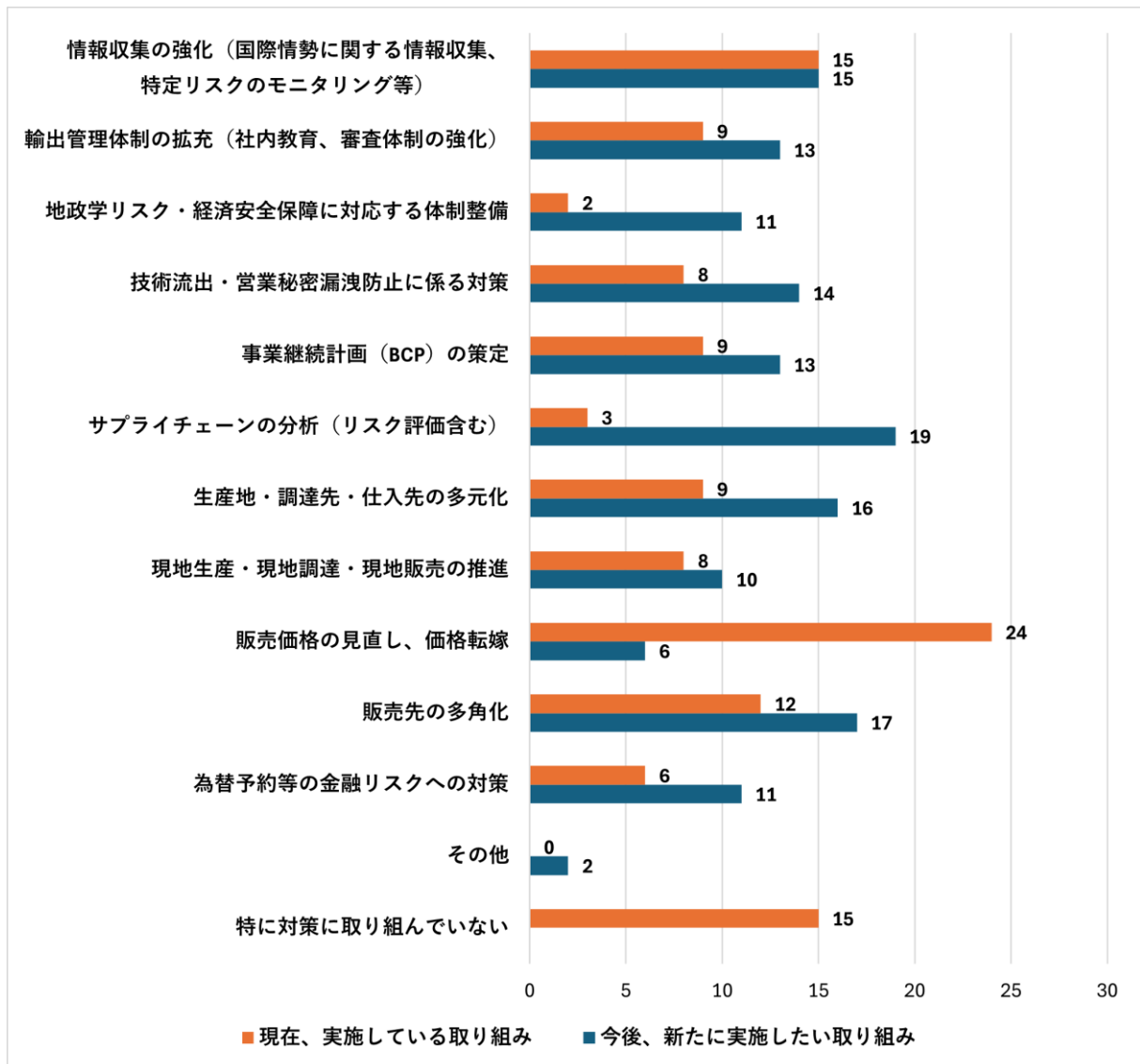
(注) 集計対象 (n) は、無回答を除いた企業数。②にて「調達 (輸入含む)」と回答した企業を対象とした設問。

4. 地政学リスクへの対応状況

経済安全保障への取り組みは、全体的に未着手の企業が多いが、販売価格の見直しは半数の企業に取り組んでいる。まだ未着手の企業も、今後は対策に取り組みたい意向がみられ、特に、サプライチェーンの分析は、現在、取り組んでいる企業は3社と少数だが、今後新たに実施したい取り組みとして回答する企業が19社と多数。

② 地政学リスクや経済安全保障への対応状況

現在、実施している取り組み 複数回答、n=48(社)
 今後、新たに実施したい取り組み 複数回答、n=40(社)



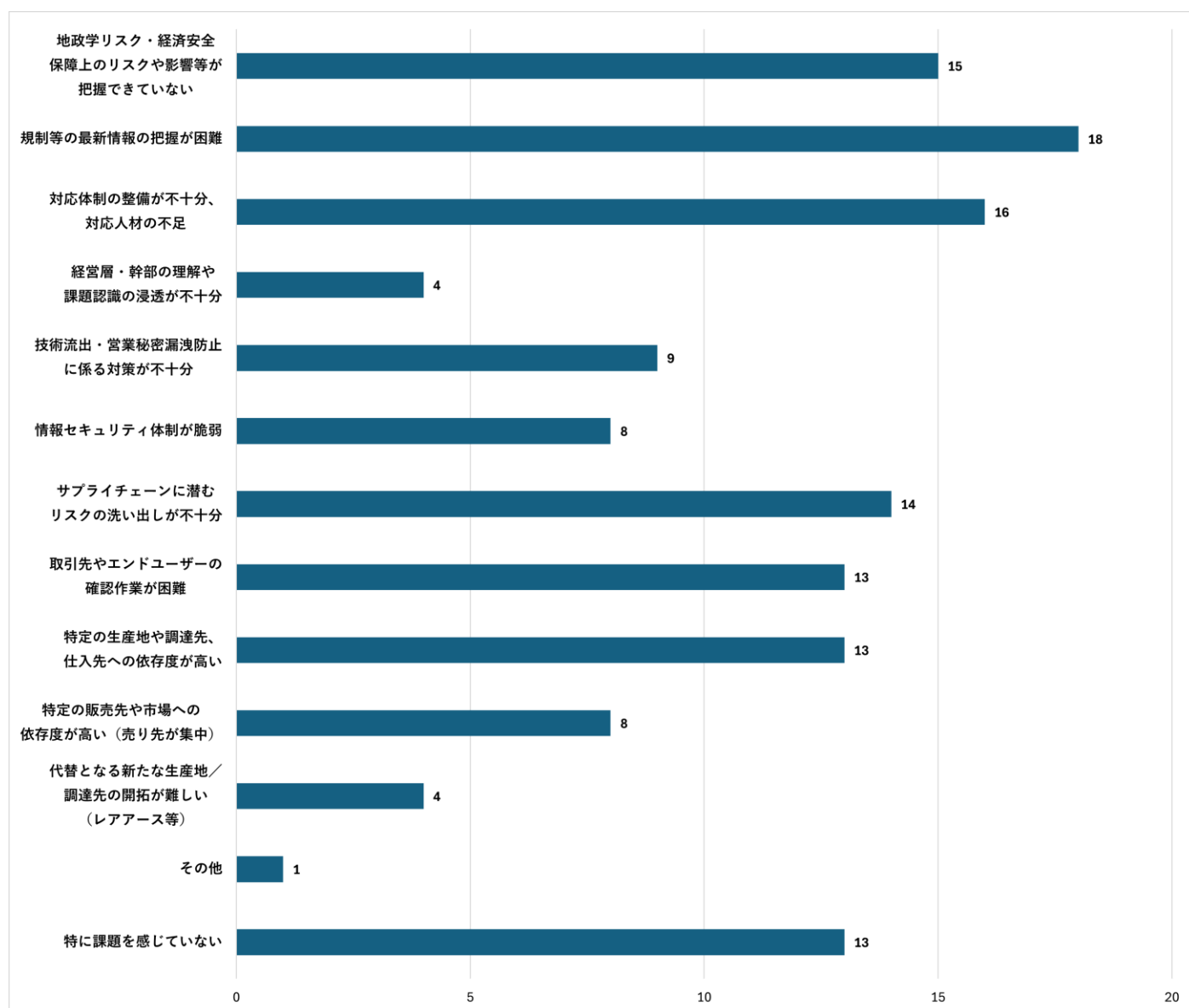
（注）「無回答」は図に掲載していない。

5. 地政学リスクの課題

地政学リスク対策の課題は、全国版同様、「最新情報の把握」が3割を超え、「対応体制の整備」「リスクや影響等の把握」が続いた。「経営層の課題認識の浸透不十分」「代替調達先の開拓困難」を課題と挙げる企業は少数。一方で、特に課題を感じていない企業は58社中13社だった。

⑭ 地政学リスクや経済安全保障（貿易管理、投資規制など）の観点で抱えている課題

複数回答、n=58(社)



(注)「無回答」は図に掲載していない。



【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび
執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。